

インド – 新総裁就任後の初会合で半年ぶりの利下げ –

<政策金利を6.25%に引き下げ>

10月4日、インド準備銀行は政策決定会合を開催し、政策金利であるレポ金利（市中への貸出金利）を6.50%から0.25%引き下げ、6.25%とすることを決定しました。利下げは今年4月に行われて以来、半年ぶりとなります。

今回は9月に就任したパテル新総裁のもとでの初めての会合でした。今回会合から6人の委員による合議制で政策金利を決定する方式へと変更され、利下げには6人全員が同意しました。

パテル新総裁は記者会見で「弱含みの世界経済の需要が輸出入を押し下げている」と指摘し、インド経済の成長減速に対して先手を打つ姿勢を示しました。

<インドルピーの反応>

事前の市場予想では約6割が政策金利据え置きを予想しており、0.25%の利下げ発表は市場の予想外でした。利下げ発表直後、インドルピーは対米ドルで一時66.395ルピーまで上昇しましたが、その後は下落しました。

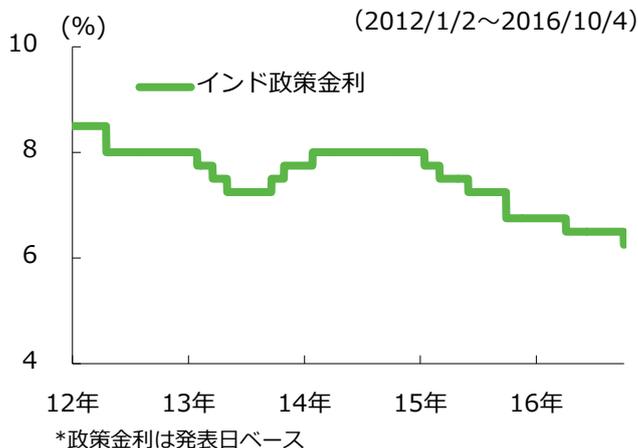
10月4日の海外終値は1米ドル=66.46インドルピー、1インドルピー=1.547円となっています。

<今後の見通し>

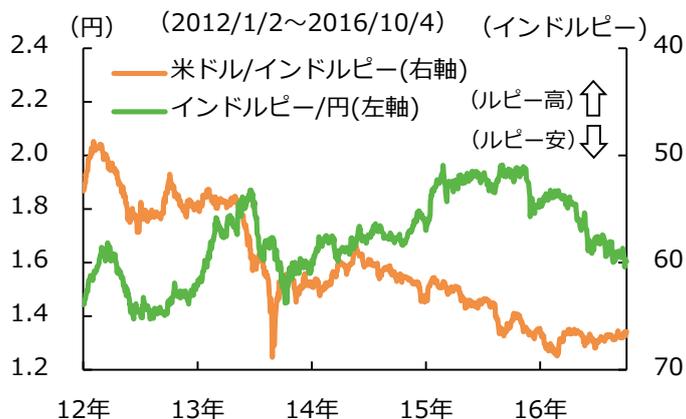
インドの経済成長率は7%台と高い水準を維持していますが、企業投資の鈍さなどから、第2四半期のGDP成長率は前年比+7.1%と第1四半期（同+7.9%）から減速しました。今年4月に利下げが実施され、国内の消費は堅調ですが、世界経済の減速の影響を受けて輸出を中心とした製造業が低迷しています。

パテル新総裁は景気下支えの姿勢を鮮明にしており、今後も金融緩和の姿勢を維持すると見込まれます。緩和姿勢の継続はインドルピーの対米ドルでの短期的な下落要因になると予想されますが、利下げによる景気下支え効果から高水準の経済成長率の維持が期待され、新興国通貨の中でのインドルピーの中長期的な優位性は保たれると思われる。

<政策金利の推移>



<インドルピーの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会